

## 執行部報告

執行部

### 1. 学会事務局業務委託体制の見直しについて

前期理事会からの引継ぎ事項である学会事務局業務委託体制の見直しに関して、経理事務（税務業務等含む）、会員窓口対応や郵便物受取等の庶務、学会事務局が担っている委員会業務の一部等について、外部への委託することを念頭に、委託先候補の検討を行った。検討の過程において、現在、会員業務を委託している（一社）学会支援機構の他、学会事務受託を主要事業としている2社へ見積依頼を行った（うち1社は高額につき見積依頼中止）。また、委託候補先として、（特活）日本NPOセンターの可能性を検討するため、2022年12月9日及び2023年1月24日に先方と打合せを行った。

### 2. 理事からのご意見について

坂本治也理事から執行部宛てに、研究大会の報告募集における「実践報告」と学会誌投稿における「実践報告」の定義や審査基準が曖昧であること、また、学会誌の発行が毎号遅れていること、について、複数の委員会に跨る案件として執行部での調整等が必要ではないかとの意見があった。前者については、大会運営委員会、編集委員会、それぞれでの検討を依頼し、両委員会での検討結果を踏まえ、再度執行部で対応方法を検討することとした。後者については、編集委員会において業務負担の問題があることを念頭に、学会事務局体制の見直しに合わせて、間接業務の外部化の検討を、委員会と相談しつつ進めることとした。

### 3. 編集委員長、大会運営委員長、企画委員長との打合せについて

2022年12月1日に、編集委員長、大会運営委員長、企画委員長と打合せを行った。学会誌における特集論文は、研究大会でのシンポジウム登壇者に原稿依頼をする慣例となっているが、この編集業務の分担が、編集委員会と企画委員会間で曖昧となっていることについて、現状把握と対応を検討した。結果、特集論文の編集業務における文字おこし・記事化等の業務は、外部化する方向で、編集委員会で検討いただくこととした。

### 4. 監事との打合せについて

2023年2月24日に、執行部及び監事で打合せを行った。学会事務局業務委託について、日本NPOセンターを委託候補先とすることに関して、学会側に同団体の関係者が

## 報告 1

多いことによる利益相反等の可能性とその対応方法についてアドバイスを受けた。また、2022年度の会計監査は対面で行うこと、さらに、濱口監事の任期が、2023年6月開催予定の定時総会までであること、について確認を行った。

### 5. 次年度事業計画及び予算について

2023年度事業計画及び予算の立案に際して、各委員会委員長宛てに意見集約を依頼した。各委員会から、以下のようなご意見・提案があり、これらを踏まえて事業計画及び予算の素案を作成した。

- ・前期理事会で規程が整備された会内公開名簿の公開について対応が必要ではないか。
- ・従来の理事会からの検討課題であった謝金支出の規程化について検討を進めることでよい。
- ・従来の理事会からの検討課題であったシニア会員や実務者会員への値下げについて検討を進めることでよい。
- ・予算「セミナー・研究会」：対面およびハイブリッドでの実施を踏まえた増額が望ましい。
- ・予算「若手国際学会参加支援」：対面での大会実施が増えてきていることから、増額が望ましい。
- ・事業計画：担当委員会が決まっていない計画項目が見受けられる。執行部では十分対応しきれないと想像されるため、該当する委員会に割り振ることが望ましいのではない。
- ・事業計画：3年くらいの中期計画があっても良いのではない。
- ・学会誌の特集論文の編集業務における文字おこし・記事化について、英文校閲なども含め12万円ほど予算をみていただきたい。

### 6. 会員業務委託費の値上げについて

会員業務を委託している（一社）学会支援機構より、委託費の値上げについて通知があった（報告1別紙1参照）。第5回理事会にて情報共有すると同時に、値上げを踏まえて次年度予算案を作成することとした。

### 7. 年末調整等の税務について

年末調整等の税務を行った。業務は顧問税理士の瀧谷税理士に補助をいただき、税務申告ならびに支払調書の送付等を行った。

8. 第 20 回日本学術振興会賞受賞候補者の推薦について

日本学術振興会より、第 20 回日本学術振興会賞受賞候補者の推薦について依頼があった（報告 1 別紙 2）。執行部内で対応方法を検討した結果、(1) 学会メーリングリストで周知し推薦を受付したうえで、(2) 推薦があった場合は、3 月末に予定しているメール理事会にて推薦者を確認する（応募要件についてのみ確認。研究業績の審査はしない）、という方向で対応することとした。

（参考）[https://www.jsps.go.jp/j-jsps-prize/yoshiki\\_01.html](https://www.jsps.go.jp/j-jsps-prize/yoshiki_01.html)

9. 今後の理事会開催について

3 月末に事業計画及び予算の審議を行うメール理事会の開催が必要であること、また、5 月中旬～下旬に定時総会に向けたオンライン理事会（ないしハイブリッド理事会）の開催が必要であること、について執行部内で確認した。

以 上